

# Alternative Systems Study Bulletin

第22巻第6号

(2015年2月6日)

---

## 拙著『「資本論」の核心』をかみくだく

『資本論』輪読会の勧め

『「資本論」を読んで、資本主義を超える』学習会

30年間の時代の変化を考える

「資本主義を超える」学習会、当日レジュメ

## 後記

---

編集 境 毅

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

会費 正会員 : 年間 1口 10万円

賛助会員 : 年間 1口 3万円

購読会員 : 年間 1口 1万円

振込先 口座名 : 資本論研究会

(郵便振替) 口座番号 : 01090-5-67283

## 拙著『資本論』の核心をかみくだく

### はじめに

社会センター研究会の参加者がカフェをキープしています。そこでいろいろなイベントが可能となりました。そのうえで、スユノモ的研究空間がほしいということで、いろいろ考えた末、『資本論』輪読会の勧めを提起し、同時にチューター対象にした議論の場をセミナー形式で企画しました。その第一回目の教材と、第二回目の教材、そしてそのあとに予定している教材を紹介します。

これらの教材は実は、拙著『資本論』の核心での提起をかみくだくという趣旨でつくられたものです。2014年8月10日の研究会に用意したものが最初に掲げた『資本論』を読んで、資本主義を超える」学習会」で、当日のレジュメが、三番目の「資本主義を超える」学習会、当日レジュメ」です。二番目の「30年間の時代の変化を考える」は、2014年7月29日に行われた、第一回共同連全国会議で報告したものです。ここに掲載している順番が執筆の順番です。報告した時にはあまり議論にはならなかったのですが、その後配布した人たちから反響があり、社会センター研究会でも教材として提供することにしました。

社会センター研究会の教材の紹介は次のものです。

『資本論』輪読会の勧め（ネットで配信済み）

『資本論』を読んで、資本主義を超える」学習会」（ネットで配信済み）

「30年間の時代の変化を考える」（ネットで配信済み）

「資本主義を超える」学習会、当日レジュメ」

拙著で提起した問題は、『資本論』初版本文価値形態論解説によるものとしては、第一に商品が人格の意志を支配する存在であることの解明でした。次に商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるという事態の再発見でした。この理解から、ソ連崩壊の総括が可能となりました。他方、『資本論』第三巻、利子生み資本論のマルクス草稿の研究による現状分析の指針の確立があります。このような理論的提起のもとづいて、30年間の時代の変化について、新たに跡付けてみたのです。もともとの報告はパワーポイントにしたもので、それをワードに戻しました。繰り返しも多少ありますが、ここで公開しておきます。

一つの反響は、これらを文章化してほしいというものでした。しかし、なかなかその気になれません。文章化しても読み手がいるか、という問題がありました。いろいろ考えた末、『社会運動事典』の項目に編成すれば面白いのではないかと気づきました。そのまま文章化するとしたら、学術的な手法を余儀なくされますが、取り上げている分野でそれを行うことは能力に余ります。しかし、「商品とはなにか」とか「貨幣の生成とは」とか「物象化となにか」とか、さらには「ソ連崩壊の原理的根拠」といった項目に区分すれば何とかかなりそうです。そして今の若者たちが必要としている知識項目を分担することで、運動に役立つものができるのではないかと考えました。

そういうことで、社会センター研究会だけでなく、ルネ研や情況誌関係者も含めて、『社会運動事典』編集プロジェクトを地道にやろうと考えています。みなさまのご協力を期待しております。類書は『新キーワード辞典』ですが、もっと項目を絞り、かつ、一項目30枚くらいの分量での叙述を考えています。

## 『資本論』輪読会の勧め

1月22日午後2時から、中津の空夢箱で、『資本論』について、輪読のオリエンテーションをします。社会センター研究会の次回の企画です。これは参加される皆さんが、それぞれの身近なところで、『資本論』の輪読会を始めることを前提にしています。将来的には月一回、輪読会の参加者が集まるフリーな討論の場として継続していけたらと考えています。

この輪読会の勧めを書こうと思ったきっかけは、『フリータズフリー』第3号を読んだからです。そこでは左翼の運動内部でのセクハラ、パワハラが描かれていますが、これは単に差別意識にもとづくだけではなく、路線上の差異に対する嫌悪感が背景にあるように思ったのです。左翼はいわゆるマルクス・レーニン主義の影響を残している、党派政治の論理に呑みこまれているケースが多い。そうすると、自分たちの価値観と異なる考え方に対して排除しようとしてきます。この排除の行動が、差別意識に乗った形でいじめめ的ななされているように思われます。

ですからこれに対抗しようとするれば、自らの路線を明確にするほかはなく、そのためには現実の資本主義の運動を把握する思想的力を鍛えるしかありません。『資本論』はマルクスの作品ですが、これはマルクスの思考産物でありながら、現実の資本主義の運動がそこに記述されているという稀有なテキストです。今日の資本の運動の理論的把握は、このマルクスのテキストに接するところからしか始まらないと私は考えています。

マルクスは弁証法の達人でしたが、それは自分の思考を、自分の外部の存在（資本主義）の論理的展開の場として維持するところにあつたように思われます。マルクスが思考しているにもかかわらず、そこには資本主義の運動と論理が描き出されている。『資本論』の輪読会は、マルクスによって描かれている資本主義の運動を理解しながら同時に、マルクスの思考を学ぶことで、今日の資本主義の運動を把握できるように、自らの思考力を鍛えることが目標となるでしょう。そんなことで、とりあえず『資本論』の輪読会を始めてみませんか。

いま『資本論入門』等で世界的に有名になっているデビット・ハーヴェイが『資本論』に取りくんだのは30代になってからでした。日本でも70代をすぎた人たちが『資本論』解説に挑戦しています。誰でも参加できるのは、このテキストが自分たちの生活環境である資本主義をテーマとしているからであり、日常体験している事柄の解明であるからではないでしょうか。

### 『資本論』を読んで、資本主義を超える」学習会

2015年1月22日 社会センター研究会レジュメ

『資本論』をどう読むか、皆さんが、それぞれ身近な人と『資本論』の読書会をやっている、ということをお前提として、問題提起をします。

『資本論』には何故ソ連が崩壊したかを解くカギがあり、それをはっきりさせることで、今日的な『資本論』解説の観点を確立できます。それです、第一部で、この

問題を扱います。そしてその上に立って、資本主義を超えるということについての概論を述べます。

## 目次

### 第一部 ソ連・東欧崩壊後の問題の所在

1. 資本主義とそれを超えることについての伝統的理解
2. ソ連・東欧崩壊はなぜ起きたか
3. ソ連・東欧の崩壊を超えて

### 第二部 資本主義とはなにか

1. 新たな資本主義批判の前提
2. 資本主義を超える

### 第一部 ソ連・東欧崩壊後の問題の所在

#### 1. 資本主義とそれを超えることについての伝統的理解と実践

##### ① 階級闘争の根拠を搾取に求める

生産手段の私的所有にもとづく階級社会で、生産手段をもたない労働者は、労働力を商品として資本家に販売し、この販売契約によって、資本家のもとで働き、労働力の価値に相当する賃金を得る。労働者は賃金を獲得する時間以上に働かされ、資本家によって搾取されている。(マルクス『資本論』第一巻、第三篇～第五編)

##### ② 革命の必然性

生産力と生産関係の矛盾から革命の必然性を説く。資本主義社会は無政府的経済において生産力を発展させることの帰結として自然法則的に社会革命にいたり、計画経済に移行するという理解。(唯物史観、エンゲルス『空想から科学へ』)

##### ③ 搾取に対する抵抗だけでなく、国家権力を打倒する政治闘争の提起

搾取に対する労働者の抵抗は労働組合運動として自然発生的に起こるが、これは資本主義の体制の中での問題解決となり、改良的運動である。資本主義を廃絶するには、資本家が独占する国家権力を打倒し、これを打ち砕いて、新たにプロレタリアートが独裁する国家権力によって、資本家を収奪し、商品・貨幣関係を廃絶して計画経済による社会主義的生産様式を打ち立てることが必要である。組合主義的政治と共産主義的政治を区別し、後者の外部注入をなしとげる前衛党の指導の必要性。前衛政党論の誕生。(レーニン『何をなすべきか』)

##### ④ 伝統的運動の歴史

実践的には、1917年のロシア革命でプロレタリアートの独裁が実現されたが、この試みは、戦時共産主義、ネップ、農業集団化、スターリン主義、フルシチョフ改革、ペレストロイカ、という歴史的経過を経て、1989年から1991年の歴史的過程で共産党が内部崩壊し、ソ連・東欧の共産党は政権から追放された。

##### ⑤ アジアの社会主義

ソ連・東欧の共産党は政権の座から追放されたが、中国をはじめアジアの社会主義国では共産党は依然として国家権力を掌握している。これについては、岩田昌征は、ソ連・東欧は革命前から独立国であったが、アジアの諸国は植民地状態であり、アジアの社会主義革命は、同時に植民地支配からの解放を意味していたという相違をふまえ、ソ連・東欧の共産主義者たちは、実現すべき社会主義の内容に関心をもったが、

アジアでは、独立を実現したこと自体で共産党の目的達成という意識にあり、どうい  
う社会を実現するかについては考慮の外にあったので、1989年～91年の共産党内部崩  
壊の危機に耐えられたと見ている。(現在の中国共産党の社会主義建設の路線につい  
ては、『情況』14年5・6号瀬戸論文参照)

#### 2. ソ連・東欧崩壊はなぜ起きたか

##### ① 崩壊は共産党の内部崩壊だった

ソ連・東欧の政治権力を掌握していた共産党はなぜ内部崩壊したか。直接的には資本主義諸国のIT技術にもとづく生産力の発展に追いつけなかったことがあげられるが、根本的には共産党の綱領的認識における誤りに求めるべきである。以前から共産党員自身が、民衆を支配する仕方の不合理さにずっと気づいてはいたが、綱領的認識がゆるがぬ限り、支配は正当化される。ペレストロイカ以降、ゴルバチョフの新思考(内容的には西欧社民と同一)が、綱領的認識をゆるがせ、共産党党員が自信をもって支配することができなくなり、正当性の危機を招いた。

##### ② 綱領的認識：プロレタリアートの独裁の役割の動揺

共産党は、プロレタリアートの独裁による社会革命を構想していた。つまり政治権力の意志の力で、資本主義経済の廃絶を実現できると考えていた。確かに生産手段の国有化によって、資本家階級は廃絶されたが、計画経済のもとでも商品・貨幣関係はなくならなかった。社会主義諸国は商品・貨幣関係、つまりは市場をどう位置づけるかで混乱し、最終的には価値法則の作用を認めざるを得なくなった。いわゆる市場社会主義への転換。

##### ③ 体制反対派の政綱

体制反対派の政綱は民主化の要求であり、民主的福祉国家の実現だった。共産党の内部崩壊は国家権力の民主化を招いたが、同時に経済の資本主義化を加速させ、新自由主義的改革が実行されて、民主的福祉国家の実現という反対派のもくろみは挫折させられた。ソ連・東欧の政権崩壊を民主化と市民社会の実現というイメージで総括する立場が流行したが、旧体制のもとでの労働者保護が解体され、自由競争原理が支配し、反体制派の影響も失われるなかで、大勢の民衆は旧体制がまだと考えるようになっていく。

##### ④ 社会主義体制とは何であったか

従来の通説であった社会主義社会を過渡期社会(世界過渡期)と見る見方は実情にあつてはなかった。時代はむしろ過渡期社会(世界過渡期)の前段にある、過渡期世界であり、資本主義先進国、後進国、社会主義国が併存する世界であった。過渡期社会は世界革命後の世界に世界過渡期としてしか実現できないのだ。とすれば現在の社会主義国も過渡期社会の前段にあると位置づけられる。(中国共産党の認識はこれに近い)

##### ⑤ 社会主義崩壊の影響

ソ連・東欧を社会主義だと考えていた多くの知識人は、これを社会主義の破産と見て転向した。ソ連は国家資本主義であったのであり、開発独裁の段階だったという理解が多い。

従来から、ソ連を社会主義とは見なさずスターリン主義として打倒の対象としてきた新左翼にとって、社会主義崩壊の影響については理解が困難である。それは民衆の

一般的認識からすればそれが社会主義であり、それが崩壊することで、社会主義のマイナスイメージが定着したことの理解が行き渡らない。

社会主義はいまや一般的には全体主義の一種と見なされ、自由と民主主義の反対物として批判の対象なのだ。歴史修正主義の登場もこのような思想的状況を土台としている。

### 3. ソ連・東欧の崩壊を超えて

#### ① ソ連・東欧崩壊の原理的根拠

ソ連・東欧の共産党の綱領の根本は、政治権力の意志の力で社会変革を推進し、商品・貨幣・資本の廃絶による階級の廃絶を実現するというものだった。しかし、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることが判明すれば、この無意識のうちでの本能的共同行為を意志の力で何とかすることには無理があることが分かる。ではどうすればいいかといえば、この無意識のうちでの本能的共同行為を不要とするような交易の関係を迂回して作り出すことが必要だったのだ。

#### ② 従来の資本主義批判の再検討

搾取や所有や労働力の商品化などへの批判、つまりは資本への批判から、商品への批判へ、資本の原理の根底への批判へと進むこと。三種の擬制商品（労働力、土地、貨幣）批判は、本来商品ではないものの商品化を批判するものだが、では、労働生産物が商品となることは見逃していいのか。これを見逃さないことが、新たな資本主義批判の要となる。

#### ③ 社会的無意識に注目する

資本主義の無政府性は、社会的無意識の支配を物語る。社会主義は意識的改革であったが、無意識のもつ意義を意識化できなかつたことで、失敗した。

## 第二部 資本主義とはなにか

### 1. 新たな資本主義批判の前提

#### ① 資本の批判を商品批判から始める

伝統的な、搾取批判と生産力の発展により法則的に移行するという理解以外に、三種の擬制商品のそれぞれについての批判から、資本主義を是正する運動があった。貨幣の商品化への批判はケインズ主義であり、労働力の商品化への批判は宇野学派や疎外革命派であり、土地（自然）の商品化への批判は環境派（今日の緑の政治）だった。これらを超えて、労働生産物の商品化への批判へと進めよう。

#### ② 商品の等置（価値形態）による社会的象形文字の成立

二〇エレルのリンネル＝一枚の上着（簡単な価値形態）

商品の価値形態（初版本文価値形態論）に注目すると、リンネル＝上着、という簡単な価値形態で、この二つの商品の等置という関係がどのようにして成立するかを理解することが肝心だ。この関係は商品所有者がいるから成り立つのだが、しかし、商品所有者は自らの自由意志でこの関係をつくるわけではない。商品がもつ社会的な力がこの関係を成立させている。この関係で商品はお互いに抽象しあい、お互いの差異（使用価値の）で同一性（価値）を表示する社会的象形文字となっているのだ。

#### ③ 社会的象形文字

言語の本質は人間の思考であり、人間の思考は対象を抽象して分析し、それを総合的に組み立てるといふ思考法則（思考の論理）によっている。言語は思考の表出であり、文字は思考の対象化されたものだ。商品における社会的象形文字とは、商品が他の商品との関係で、あたかも人間のように「思考」し、判断していることを示している。つまり商品リンネルは、自分の価値が上着と同等であると判断したのだ。商品の「思考」は、人間の思考とは違って分析的抽象をしない。それは事態抽象といつて関係をつくることで抽象しあうのだが、これは人間の科学的思考では捉えられない。しかし、商品の「思考」については人は理解できないが、商品の判断については知覚できる。

#### ④ 商品による意志支配

商品の価値形態で表示されている商品の判断に従わなければ人は商品交換ができない。この商品の判断に従うということが、商品による人の意志支配の原点だ。

#### ⑤ 価値形態の発展

簡単な価値形態（第Ⅰ形態）、全体的な価値形態（第Ⅱ形態）、一般的な価値形態（第Ⅲ形態）のあと、初版本文では次のような第Ⅳ形態が提示されている。

二〇エレルのリンネル＝一着の上着  
＝一〇ポンドの茶  
＝四ポンドのコーヒー  
＝・・・・・・・・  
一着の上着  
＝二〇エレルのリンネル  
＝一〇ポンドの茶  
＝四ポンドのコーヒー  
＝・・・・・・・・  
一〇ポンドの茶  
＝二〇エレルのリンネル  
＝一着の上着  
＝四ポンドのコーヒー  
＝・・・・・・・・

現行版では貨幣形態であるが、初版本文では、どの商品（商品所有者）もが貨幣になろうとして俺が俺がと競つたため、だれもが貨幣になれない、という形態なのだ。

#### ⑥ 価値形態論と交換過程論

この混沌を示す第Ⅳ形態をうけて交換過程が考察され、「はじめに行為ありき」というゲーテの言葉を引いて、商品から貨幣を生成するための商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為が働くことが示される。商品所有者たちが意識的に対応する限り、第Ⅳ形態しかつけれないが、社会的象形文字に従えば、貨幣を生成させることができる。

#### ⑦ 物象化を人の意志を支配するメカニズムとして捉える

このような商品や貨幣における人の意志支配を物象化とよぶ。物象化論は多いが、おおむね疎外論的把握が多く、人の意志を支配するということ捉えた論者はいない。

#### ⑧ 商品に差別の原理がある

次に自由・平等が、商品交換の原理であり、市場の原理だと見なされているが、商品に差別の原理が含まれていることを確認する。商品の同等性は価値としての同等性

であり、価値とは商品に対象化された抽象的人間労働というまぼろしのような対象性である。この抽象的人間労働は、社会的平均労働なのだが、それでもって、すべての生産物が尺度される。平等な人間はいないし、みな個性をもち差異をもっている。これを抽象的人間労働で測れば、そこには不平等が残る。ケアレスマンモデルが市場の前提であり、未成年者や被扶養女性、高齢者、障害者、労働不能者など市場で差別される存在については排除されている。

## 2. 資本主義を超える

### ① 資本主義の意志支配

資本主義を意志支配のシステムと見ることで、「なぜ、私たちは喜んで資本主義の奴隷になるのか」ということも明らかとなる。商品・貨幣・資本は物としてしか目に見えず、物に意志を支配されても人は自然法則への順応と考えて、これを利用しようとするのだ。

### ② 資本主義の害悪の特徴

物象に意志支配されている人々による支配隷属の関係は、支配者を特定できない。資本という物象をもつ人々は資本家階級を形成し、それをもたない人々は被支配階級となるのだが、支配・隷属の関係が自然法則の帰結のようにしか意識されない。伝統的な階級という観念が崩壊する。

### ③ 資本とは自己増殖する価値

資本とは自己増殖する価値である。価値とは、商品で表示される社会的労働の結晶であり、その眼に見える化身は貨幣である。だから、自己増殖とは貨幣が増えていく過程であり、貨幣が増えていく運動である。

### ④ 資本の種類

貨幣を増やす方法はいろいろあるが、労働者を雇用して商品を生産し、それを販売して利益を得るといふ産業資本が今日の資本主義社会の基礎である。資本には産業資本の他に、商業資本や利子生み資本があるが、産業資本のメカニズムを知ることから他の資本のメカニズムも解明しえる。

### ⑤ 産業資本

産業資本は労働者の雇用なしには成立しえない。働く人の立場からすれば、雇われて働くこと、これが資本主義の仕組みの根本である。雇われて働くことで、人は賃金だけでなく、資本を生産し、また自らが雇われて資本を増やすこの関係そのものを生産し再生産するのだ。資本は、雇用労働が、資本のために剰余を生産するという特徴をもつがゆえに再生産され、蓄積されるのだ。

### ⑥ 資本の死滅を防いでいる経済的隷属

働く人が雇用されなければ、資本は死滅する。トヨタが朝門を開けても、誰も工場に来なければトヨタ資本主義は死滅する。しかし、雇われて働いている人は、雇われること以外の生計の道がない。というのも生活手段を得るために必要な農地や道具や機械類が手元にないからだ。自分の労働力以外の生産手段をもっていないのが、雇われて働き、資本を増やすという、資本への経済的隷属から抜け出せない理由なのだ。資本主義の存続条件は、働く人の経済的隷属にあることを理解することが資本主義を超える理解の前提だ。

## 3. オルタナティブ

① 雇われて働く以外の働き方、つまり「もう一つの働き方」は魅力のあるテーマとなっている。しかし、協同組合的な運営で事業を立ち上げることは、市場社会の下では競争原理にさらされ、実現が難しい。自分たちで資本を形成し、共同で働き、協同運営するということは頭では理解できても身体がついていかない。でも、その意志があるなら挑戦してみよう。いま、ここで、資本主義を超えた新しい世界で生活することを求めて。

### ② 資本主義の仕組みの再考

資本家的企業に働きに行かなければ、資本は生まれない。しかしわれわれは働きに行かなければ生活できない。だから働きに行き、賃金をもらうだけでなく、資本を増やしている。自分自身を縛る資本主義のシステムを自分自身で作ることに手を貸している。これが資本のもとへの働く人の経済的隷属という事態の意味である。

### ③ この仕組みからの脱出

この経済的隷属から抜けようとするれば、雇われて働かなくとも生活できるシステムを作ることしかない。資本主義のもとでも農民や小経営者などの自営業者は雇われて働いているわけではない。あるいは働く人の協同組合も、資本を増やしているわけではない。

### ④ 脱出の道が抱える困難

大勢がこの道に参加すれば展望は開けるが、現実にはそうはならない。第一に、自分が資本を増やしているということが、見えず、資本の増殖はお金をもつことや、企業を営むことや、人を雇うことから生まれるように見える。知識人はこの事態に目を奪われて、労働価値説の崩壊などといっている。(労働価値が崩壊したというなら、なぜ恐慌が起こるのか) 第二に、生活のための生産手段をもてないので、いやでも雇われざるを得ない。第三に、働く人の協同組合を作っても、市場での競争が厳しく、経営していくことが困難だ。

### ⑤ 私たちの目標

しかし、ここまで資本主義が行き着いたのなら、オルタナティブに挑戦することが課題だ。私たちはスローな地域経済をめざし、その創造に力を注ぐ。

地域内のお金と人の循環を考える。お金の地域内循環、職住近接。相互扶助。

雇われない働き方での仕事場を作り増やしていく。

非営利の経済組織(協同組合、NPOなど)による事業活動の連携と発展。社会的経済を構成する社会的企業等による社会的包摂の事業を展開する。

### ⑥ 残された課題

新自由主義への新たな批判

グラムシ陣地戦論の誤った受容を糾し、対抗社会としての資本主義を超えるプロジェクトでの陣地戦の戦術の明確化

## 30年間の時代の変化を考える

この報告は、2014年7月29日に行われた、第一回共同連全国会議のために用意したものです。少し変えて、社会センター研究会で利用します。2月19日の研究会では、

この報告のなかの新自由主義について取り上げて、皆さんの意見を伺います。今回は事前に配布しておきます。

## 解題

今回の提案は、これまでの常識を覆すもの。皆さんの実践や理論的関心にとって一つでもヒントになることがあればと考えている。

世の中を見る立場

A. 権力奪取からしか革命は始まらない。

B. 革命を追求するよりは、現状の改善を求める。

① 国家に要求する。 ② 資本に要求する。 ③ 自前で解決する。

C. 陣地戦で革命の展望を切り開く。

① 差異を力に 立場の違いを超えて共通認識を探る。

② 市民社会の崩壊は怒りのマグマを蓄積している。

③ 怒りのマグマを陣地戦のエネルギーに転化する。

④ 既成の感性的なものの分有に亀裂を入れる。自己権力の生成。

## 常識との違い。(1)

① 『資本論』第三巻、利子生み資本論の世界

これについては誰も理解できていない。新たにマルクスの草稿からの研究が必要だ。大谷偵之介の業績で、ドイツ語がわからなくとも草稿は読める。(この点については今回は述べない)

② 市場への嫌悪感の解消、新たな市場観の確立

マルクス主義者は、マルクスの『ゴータ綱領批判』にある、過渡期以降の生産様式が、協同組合単一のものとしてされていることに影響されて、市場について否定的考えを持つ。ここから、新自由主義を市場原理主義と批判するが、この批判は的を得ていない。レーニンのネップの提起は、食料の調達を強制から食料税に代え、市場の導入をはかるものだったが、以降ソ連では市場をなくすことは出来なかった。

## 常識との違い。(2)

③ 過渡期は市場社会主義

旧ソ連も中国も過渡期の生産様式で、まだ社会主義の段階(協同組合社会)には到達していない。過渡期には協同組合と株式会社が並存するというのがマルクスの『資本論』の考え方。そうすると過渡期の社会主義は市場社会主義としてしか存立の仕様がなない。

④ 市民社会への嫌悪感

市場への嫌悪感は市民社会への嫌悪感と連動していた。市民社会=ブルジョア社会=ブルジョア民主主義。これに対抗するプロレタリア民主主義=プロレタリアート独裁の称揚。しかし、市場観を代えれば、市民社会への嫌悪感も解消される。

⑤ 市民社会は陣地戦の戦場

過渡期の社会主義が市場社会主義であり、かつ過渡期の生産様式が、協同組合と株式会社の並存だとすれば、市民社会(=労働社会と地域社会との複合体)は陣地戦の戦場である。

⑥ 新自由主義は市場を破壊し、市民社会を破壊する。

戦争は市民社会を破壊し、人々に怒りのマグマを蓄積させる。今日の新自由主義も、市民社会を破壊することで人々に怒りのマグマを蓄積させている。

⑦ 権力の獲得とは

陣地戦の展開から権力の掌握へ

ヘゲモニーとしての自己権力

## 1. 過渡期としての80年代

支配階級の変容、産業資本から利子生み資本へ ——> 架空資本の増大

福祉国家から小さい国家へ ——> サードセクターの成長

米ソ対立=冷戦からソ連崩壊へ ——> 共産主義のイメージの暗転

市民社会における左派のヘゲモニーから右派のヘゲモニーへ ——> 歴史修正主義の流行、在特会のヘイトスピーチ

階級闘争から社会運動へ ——> グラムシ陣地戦の継承

政治権力の奪取から資本主義を超える運動へ ——> 「いま」「ここ」からの社会変革

## 2. 支配階級の変容『資本論』第一巻の世界から第三巻の世界へ

① 概略

『資本論』第一巻の世界は価値通りの交換を想定した世界

価値通りの交換で資本家は労働者を搾取し利潤を獲得できる。資本家は事業を経営する産業資本しか登場しない。

第三巻の世界は、競争による平均利潤の成立と市場価格が支配し、生産価格が成立する。もはや価値通りの交換はない世界。また、産業資本だけでなく、商業資本、利子生み資本、土地所有も利潤の分配に預かる世界。

② 『資本論』第一巻の世界

資本の価値増殖の図式

$G \rightarrow W (PW+PA) \dots P \dots W' \rightarrow G'$

生産過程を経た資本の価値増殖。中心は産業資本。支配的形態は株式会社。

労働者の生産過程での闘争と政治運動の結合によるヘゲモニーの発揮が可能。

ヨーロッパでは社会民主党は政権を何度も取った。

③ 『資本論』第三巻の世界

資本の価値増殖の図式

$G \dots G'$

生産過程を経ない資本の価値増殖。中心は利子生み資本と土地所有。支配的蓄積様式は投機。

労働者も所有者とみなされ、労働権の剥奪により、貧困化。1%と99%の対立へ。

労働価値説を放棄する研究者。

④ 『資本論』第三巻は理解されていない

利子生み資本論における宇野学派の異論による混乱。

エンゲルスによる第三巻の編集における問題。

信用論におけるマルクス主義派研究者の誤り。

⑤ 『資本論』第三巻の世界の解明方法

新しい支配階級、新自由主義の分析 今回これが中心  
今後の課題

第三巻のマルクスの草稿の研究

投機が資本蓄積の様式となっていることの意味

信用制度は架空資本を形成し、それ自体投機をもたらす。

もともと産業資本は利子生み資本（当時は商業資本）に従属していた。一貫してそうだったのではないか。宇野の原理論の世界でだけ、産業資本の支配があったのではないか。

### 3. 新しい支配階級、新自由主義の特徴

#### ① それは社会主義の否定からはじまった

ハイエク『隷属への道』（春秋社、原書、1943年）。ナチスもソ連も全体主義だ。しかし、全体主義は過度な自由放任主義が招いたという反省があった。かつては、ナチスとソ連は区別されていたが、ソ連崩壊後のいまでは同一視されている。

×ナチスもソ連も全体主義だ → ○ナチスもソ連も全体主義だ

#### ② 体制派も闘争が必要、リベラル派との違い

ハイエクは、1947年にモンペルラン協会を結成し、当時支配的であった計画経済やケインズ主義に対抗して、個人的自由主義を広める活動を始めている。新自由主義政策は1975年頃からまずラテンアメリカで実験された。

×自由主義は全体主義と闘争すべき → ○自由主義は全体主義と闘争すべき

#### ③ 国家の再配分機能の否定、規制緩和

フリードマンは、1962年に出版した『資本主義と自由』（日経BP社）で廃止すべき政府の規制として、14項目の政策を掲げたが、それはのちの1980年代にイギリスのサッチャーやアメリカのレーガンが実施した新自由主義的政策の原型だった。ヨーロッパの社会民主主義も第三の道にリニューアルした。

○福祉国家による富の再配分 → ×福祉国家による富の再配分

### 資料

「(一) 農産物の買取保証価格（パリティ価格）制度。

(二) 輸入関税又は輸出制限。現在行われている原油輸入割当、砂糖輸出割当などがこれに当たる。

(三) 産出規制。政府による農作物の作付面積制限、テキサス鉄道委員会による原油の生産割当てなど。

(四) 家賃統制、全面的な物価・賃金統制。前者はニューヨークで現在も実施されている。後者は第二次世界大戦中と戦争直後に行われた。

(五) 法定の最低賃金や価格上限。商業銀行の要求払い預金の法定最高利率はゼロである。また、貯蓄性預金・定期預金の最高金利は法律で定められている。

(六) 細部にわたる産業規制。銀行に対する詳細な規制、州際通商委員会による輸送産業の規制など、当初鉄道に規制が導入されたときには技術的独占を防ぐという理由があったが、いまではどの輸送機関についてもそうした理由は見当たらない。

(七) 連邦通信委員会によるラジオとテレビの規制。(六)と似た例であるが、検閲や言論の自由に関わるため、とくに言及すべきと考える。

(八) 現行の社会保障制度、とくに老齢・退職年金制度。所得の一定比率を退職年金の購入に充て、かつそれを公的機関が運用する年金基金から購入することを事実上強制している。

(九) 事業・職業制度。州や市で実施されている。免許を得るために、その事業・職業に就きたい者が払ってもよいと考える課金以上の負担がかかる場合が問題である。

(十) いわゆる公営住宅および、住宅建設を奨励するための補助金制度。連邦住宅局（FHA）や復員軍人局（VA）による抵当保証などがこれに当たる。

(十一) 平時の徴兵制。自由市場にふさわしいのは、志願兵を募って雇う方式である。必要な人員を集めるコストがいくらかかるにせよ、それを払わずに済ますことは正当化できない。現在のやり方は不公平かつ裁量的で、若者が人生を設計する自由を大幅に阻害している。しかも市場で行うよりも高くつくと考えられる（戦時に備えて予備役を確保するための一般的軍事訓練はまた話が別であって、自由主義の立場からも認めてよかろうと思う）。

(十二) 国立公園（すでに述べたとおり）。

(十三) 営利目的での郵便事業の法的禁止。

(十四) 公有公営の有料道路（すでに述べたとおり）。」（『資本主義と自由』、日経BP社、八五～七頁）

#### ④ 市場競争の賛美、自由とは市場における競争の自由

貧困者は脱落者であり、強者の慈善活動で救う。

現在のアメリカでフードスタンプ（食料をスーパーで買えるカード）を支給されている人口は4000万人。慈善で飯だけ食わずことでの社会保全。

×競争による弱肉強食 → ○競争による弱肉強食

#### ⑤ 人的資本論

労働者も労働力という資産の所有者で、これに投資することで所得が増える。労働者は資産の使用料を受け取る事業者である。子どもへの投資もこの観点。

○教育は公教育で → ×教育は公教育で

#### ⑥ イデオロギー

アイン・ランド『肩をすくめるアトラス』（ビジネス社、原書、1957年）は1200頁を超える小説だがアメリカのベストセラー。

利己主義に徹していて、キリスト教の愛他思想や社会主義の所得再配分・規制を徹底して批判した。ソ連からアメリカに亡命した反共主義者。アメリカリバータリアン（自由至上主義）の思想的バックボーン。

○利己主義よりも社会協調 → ×利己主義よりも社会協調

### 4. 新自由主義への批判

#### ① 自由について

ハイエクは自由を強調するが、それを徹底すれば、働く人の経済的隷属を不自由と見るべきだがそうは見ないハイエクの狭さ。資本主義批判の欠落。

#### ② 市場について

市場には三種類ある

商品市場、労働市場、貨幣市場（金融市場、不動産市場、証券市場等々を含む）

三種の市場はそれぞれ本質的に異なっている。

それを自由競争で一元化する新自由主義は市場原理主義ではなく市場原理の破壊者だ。

③ 貧困について

貧困者は競争に敗北し、失敗した事業者という位置づけ。事業に失敗した貧困者は他の事業者の慈善によって救う。生産活動からの社会的排除を進める。

④ 国家について

所得の再配分の否定。何もせずに受け取ることは倫理的に許せない、というアイン・ランド。単独で生きているケアレスマンモデルが前提にあるが、そのような人間は存在しない。

## 5. 市民社会について

### ① グラムシの問題提起 市民社会と陣地戦

市民社会を支配者側の陣地と見たのはグラムシだった。

グラムシは1922年のコミンテルン4回大会でレーニンと面談している。レーニンはこの大会でロシアでネップ（商品交換と市場経済の容認）を採用して、戦時共産主義を終わらせたことについて報告した後に、ヨーロッパの革命運動の波が引いていったことを捉えて、コミンテルン3回大会の「組織テーゼ」の自己批判をしていた。グラムシはヨーロッパにおける共産主義革命の敗北について、ロシアでは市民社会が未発達であったが、それが発達しているヨーロッパでは、支配階級（ファシストを含む）が市民社会の学校、同業組合、教会などを陣地として利用して陣地戦を仕掛けていて、このような条件の下では、武装蜂起による権力奪取は敗北すると考えた。

### ② グラムシ受容の問題点

戦後グラムシノ提起はイタリア共産党を初めヨーロッパの共産党や社会民主主義者に受け入れられた。日本では1960年代前後からグラムシの紹介が始められた。しかし、日本でのグラムシ受容は、市民社会を支配者側の陣地としてではなく、味方の陣地と捉える見方が主流となっていた。

### ③ 福祉国家時代に市民社会を味方の陣地にできた理由

確かに戦後の福祉国家の時代には、ソ連・東欧・中国などの社会主義国の存在は大きく、日本でも二つの体勢の存在によってこれまでの運動の考え方を変える平和共存路線が提起されていた。市民社会の内部には労働組合が強固に根を張り、労働者政党（社会党）も議会で代表を送り込んでいた。

### ④ この時代の陣地戦の敗北

しかし、戦後の冷戦時代の力関係（東風が西風を圧する）は、60年安保闘争以降の日本経済の高度成長によって変容させられていく。市民社会の内部の陣地であった労働組合を御用組合にする支配者側の陣地戦が執拗に展開され、市民社会は支配階級の陣地戦が展開される陣地としての様相を持ってきていた。しかしこれを陣地戦における敗北と見て、新たな陣地戦の戦術を提起しようとする見方は確立されなかった。

### ⑤ 全体主義もソ連も市民社会を機能不全にした

ソ連・東欧の崩壊は市民社会の復活だとみなされ市民社会論が新たに展開された。

市民社会論はヨーロッパではそれまでは議論されることはなかったが、日本では、戦後の政治において、市民社会（民主主義）が未成熟という考え方があり、市民社会は反体制側の要求や課題として取り上げられて、ずっと議論されていた。しかし、それも70年代初頭までで、以降は市民社会論は影を潜めていた。

### ⑥ 新しい市民社会論

ソ連・東欧崩壊の後に注目を集めることとなった市民社会論は、それまでの理解と違って、市民社会を公共圏と捉えて、それを生産様式から切り離すところに特徴があった。

しかし、公共圏における自由な対話で体制への異議申し立てをするという考えはナイーブ過ぎて現実の運動には役立たなかった。

### ⑦ 新自由主義は市民社会を破壊している

ソ連・東欧崩壊後資本主義世界の主流となった新自由主義は、市場原理を破壊し、その結果として市民社会を破壊している。彼らによる市民社会の破壊はまず労働者を物と見ることで、株式会社として組織されている大企業の内部的秩序を破壊させており、また、ますます増大している派遣労働者や非正規労働者らのワーキングプア層、貧困者の救済を慈善事業にすることで、弱者を社会から排除している。彼らの社会政策は個人主義的発想からベーシックインカムに向かうほかないが、これは実現不能であるし、社会的包摂とは相容れない。

### ⑧ 3.11 原発事故も市民社会を破壊した

放射能の汚染により、避難させられた住民にとっては市民社会の喪失であった。これに異議を申し立てる運動によって、従来のイデオロギーや、左右の政治的立場に代わる新しい歴史ブロックの形成が成し遂げられつつある。政府と電力会社が再稼働を意図する限り、この歴史的ブロックを背景とした反対運動は永続する。そして反・脱原発運動の永続を土台に他の反体制運動も運動としての拡大を見せている。

### ⑨ 戦争も市民社会を破壊する

安倍は戦争できる国をめざしているが、戦争も市民社会を破壊する。戦争による市民への強制的圧政、戦争への国民の動員、これは人々に怒りのマグマを生じさせ、政府の転覆さえ帰着させる。戦争準備への反対運動と、原発事故を契機にした反原発運動、それに新自由主義による市民社会破壊への対抗運動、現在における陣地戦の課題は多様である。

### ⑩ 市民社会とは何か

改めて市民社会とは何かが問われるべきである。市民社会は公共空間ではなく、企業も含めた労働社会であり、それと地域社会との複合体である。この市民社会は福祉国家時代には体制派と反体制派が競い合う陣地であった。しかし、新自由主義への移行の時代に市民社会は体制側の陣地として組織された。新自由主義が市民社会を破壊している現在、再び市民社会のなかに反体制側の陣地を構築することが可能となっている。

## 6. 陣地戦としての社会運動

### ① サードセクターの成長

公的セクターと私的セクターしかなかった福祉国家時代から、サードセクターが



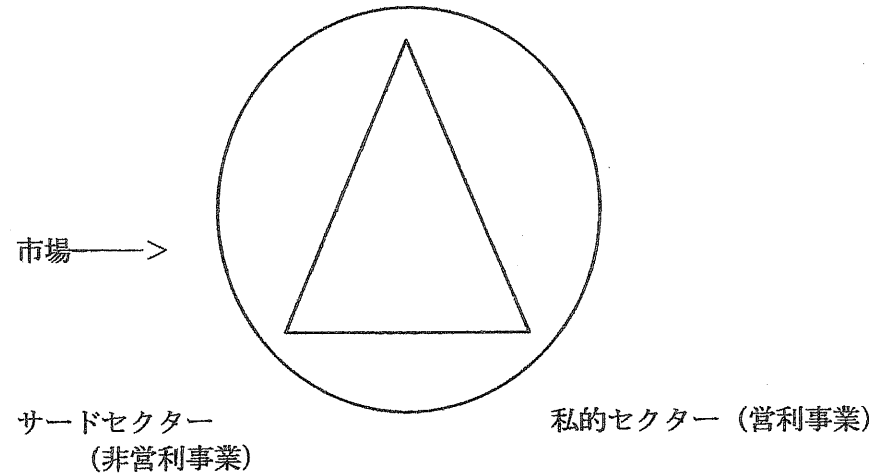
成長する時代へ。福祉国家のもとでは、公的セクターと私的セクター（営利事業）という二大セクターがあり、他は非資本主義セクター（自営業＝農民、小商店）でだんだん分解されていくという認識だった。公的セクターは税金の再配分機能を持ち、貧困層への社会保障を担ってきた。

70年代以降、このような社会システムが変容し、公的セクターが財政難で税金の再配分機能を民間に委託し始め、その結果、新しい非資本主義セクターが、サードセクターとして成長してきた。今日の先進国の社会は公的セクター、私的セクター（営利事業）、サードセクター（非営利事業）の三大セクターによって構成されるようになり、サードセクターが資源の再配分機能を担うようになってきている。

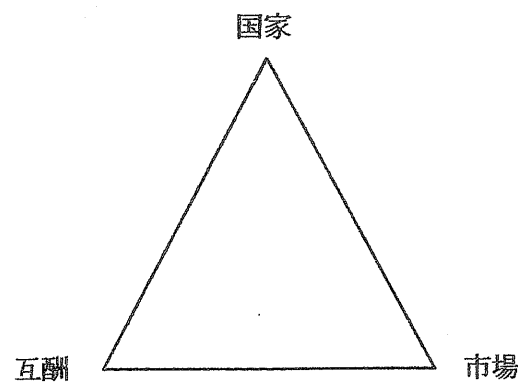
② 二つのトライアングル

21世紀の社会モデル

公的セクター（国家）



人類学由来のモデル



人類学発のトライアングルの問題点。人類学は市場が全社会を覆う以前の社会。新しいモデルの提案が必要。

社会的企業は協同性と効率性、市場が前提となっている。営利企業にも内部には互酬や協同はある（内部労働市場論）。

③ 商品の種類

商品には四種類ある。一般商品（労働生産物やサービス）、労働力、土地、貨幣、のうち、労働力と土地と貨幣は擬制商品と呼ばれている。

四種の商品はそれぞれ市場で取引されている。商品市場、労働市場、不動産市場、金融市場。それぞれの市場は本質的に異なる内容をもつ。

④ 市場の違い

商品市場は等価交換の場で、相手に不利益を与えないのが原則。労働市場は資本家と労働者の間の取引で、階級間の取引の場であり、搾取があって、等価交換は流通に属する仮象となる。不動産市場、金融市場は、土地の手当てや資金の手当ても実現しているが、他方で投資の場でもあり、この投機市場としては、等価交換ではなく、相手を出し抜く場となる。

⑤ 規制緩和のもたらしたものの、市民社会の破壊

それぞれの市場には規制がある。商品市場にも、地域経済の保全という見地からの規制があったが、規制緩和の結果、地域経済の崩壊が起きた。

労働市場の規制緩和は、労働組合の力を弱め、企業の利益が赤裸々に追及されることで、ワーキングプアを生み出した。

金融市場の規制緩和は、投機を助長し、現物経済をはるかに凌駕する金融取引を生み出しただけでなく、金融市場にあらゆる経済活動から富を吸い上げるシステムを形成し、貧富の格差を拡大させた。

⑥ 市場原理の破壊への対抗

一般に理解されている新自由主義は市場原理主義だという認識は誤謬。新自由主義は市場原理の破壊だと捉えること。4種の商品の違いに基づいたそれぞれの市場への規制は、市場原理の防衛でもあること。市民社会を労働社会と地域社会の複合体と捉え、市場の規制を市民社会の保全におくこと。

⑦ 陣地戦の目標

新自由主義の市民社会破壊と闘うこと。そのためには各種市場への規制による市民社会の保全が課題となる。

次に自治。自治は人々の企てからしか始まらない。労働社会と地域社会の自治を企てる。

さらには環境保全。大量生産、大量消費、大量廃棄の流れに対抗し、地産地消、リユースを軸にした地域内循環、農と都市との結合。

⑧ 陣地のあり方

市民社会が労働社会と地域社会との複合体であるとするれば、陣地のあり方は一つは労働社会での陣地、つまり事業体であり、もう一つは地域社会での陣地、つまり自治による地域づくりである。社会的排除に抗した労働統合型の社会的企業が形成する社会的経済は、この市民社会における陣地としての意義がある。

7. 社会と権力

### ① グラムシの提起

国家権力は支配階級の暴力装置という考え方に対して、支配階級による市民社会での陣地戦の展開による同意の獲得を重視した。これをさらに社会生成における権力作用の解明へと進める。

### ② 政治社会学的アプローチ

人は対面関係においては、働きかけられる側が、一般的他者（社会通念）の担い手となる。ここに社会における権力維持の根拠がある。受け手の側が、一般的他者の態度を拒否した時に、そのまなざしが権力作用を崩壊させる。このアプローチはソ連・東欧崩壊の政治過程の解明に有効である。

### ③ 政治経済学的アプローチ

今日の市民社会において問題は資本の権力である。政治社会学的アプローチは、政権交代の解明には役立つが、資本の権力作用については視野の外にある。資本の権力作用を無化するには、生産における自己権力の生成が不可欠である。

### ④ 社会通念の拒否と陣地における自己権力

この二つは連動する。労働社会における自治と地域社会における自治は、陣地戦における自己権力として作用する。これらは一つの文化圏を形成し、その文化は社会通念に対抗する。

### ⑤ 陣地戦の課題

差異を力に、が陣地戦の合言葉である。そのためには資本のもとへの経済的隷属からの解放という、資本主義を超える運動を構想することが求められている。いまだ意識はされてはいないが、従来の組合運動、政治運動、新しい社会運動、3.11以降の運動、これらの共通の土台がここにある。

## 8. 「いま」「ここで」資本主義を超える

### ① 資本主義は意志支配のシステム

資本主義を意志支配のシステムと見ることで、「なぜ、私たちは喜んで資本主義の奴隷になるのか」ということも明らかとなる。商品・貨幣・資本は物としてしか目に見えず、物に意志を支配されても人は自然法則への順応と考えて、これを利用しようとするのだ。これが物象化の根本だ。

### ② 資本主義の害悪の特徴

物象に意志支配されている人々による支配隷属の関係では、支配者を特定できない。資本という物象をもつ人々は資本家階級を形成し、それをもたない人々は被支配階級となるのだが、支配・隷属の関係が自然法則の帰結のようにしか意識されない。伝統的な階級という観念が崩壊する。

### ③ 資本の死滅を防いでいる経済的隷属

働く人が雇用されなければ、資本は死滅する。トヨタが朝門を開けても、誰も工場に来なければトヨタ資本主義は死滅する。しかし、雇われて働いている人は、雇われること以外の生計の道がない。というのも生活手段を得るために必要な農地や道具や機械類が手元にないからだ。自分の労働力以外の生産手段をもっていないのが、雇われて働き、資本を増やすという、資本への経済的隷属から抜け出せない理由なのだ。資本主義の存続条件は、働く人の経済的隷属にあることを理解することが資本主義を超える理解の前提だ。

### ④ ソ連・東欧崩壊の原理的根拠

ソ連・東欧の共産党の綱領の根本は、政治権力の意志の力で社会変革を推進し、商品・貨幣・資本の廃絶による階級の廃絶を実現するというものだった。しかし、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることが判明すれば、この無意識のうちでの本能的共同行為を意志の力で何とかすることには無理があることが分かる。ではどうすればいいかといえば、この無意識のうちでの本能的共同行為を不要とするような交易の関係を迂回して作り出すことが必要だったのだ。

### ⑤ 脱出の道

この経済的隷属から抜けようとするれば、雇われて働かなくとも生活できるシステムを作るしかない。資本主義のもとでも農民や小経営者などの自営業者は雇われて働いているわけではない。あるいは働く人の協同組合も、資本を増やしているわけではない。共同体で事業を展開する道も同様だ。

### ⑥ 脱出の道の困難

大勢がこの道に参加すれば展望は開けるが、現実にはそうはならない。第一に、自分が資本を増やしているということが、見えず、資本の増殖はお金をもつことや、企業を営営することや、人を雇うことから生まれるように見える。知識人はこの事態に目を奪われて、労働価値説の崩壊などといっている。（労働価値が崩壊したというなら、なぜ恐慌が起こるのか）第二に、生活のための生産手段をもてないので、いやでも雇われざるを得ない。第三に、働く人の協同組合を作っても、市場での競争が厳しく、経営していくことが困難だ。

### ⑦ 私たちの当面の目標

しかし、ここまで資本主義が行き着いたのなら、オルタナティブに挑戦することが課題だ。新自由主義が市場原理を破壊し、市民社会を崩壊させている中で、市民社会に陣地を築くことが可能となってきた。

地域内のお金と人の循環を考える。お金の地域内循環、職住近接。相互扶助。

雇われない働き方での仕事場を作り増やしていく。

非営利の経済組織（協同組合、NPOなど）による事業活動の連携と発展。社会的経済を構成する社会的企業等による社会的包摂の事業を展開する。

### ⑧ 対抗社会の形成

経済的隷属からの脱出が形成する対抗社会は、商品から貨幣を生成する無意識のうちでの本能的共同行為が必要なくなるような交易関係を形成する。この流れは株式会社の非営利事業化を促進する程度にまで成長すれば、全世界的に資本主義を超えることが課題となろう。

## 「資本主義を超える」学習会、当日レジュメ

### 第一部 資本主義を超えるプロジェクト

#### 1. 資本主義を超えるプロジェクトの要点

拙著『資本論の核心』序文（9～10頁）で提案した「資本主義を超えるプロジェクト

ト」の要点はさしあたって次の5点です。

- 1) 資本主義を超えることが課題となっている。
- 2) そのためには、社会のあらゆる領域から超えていくデザインとプログラムとが構想され、それにもとづいた取組みがなされなければならない。
- 3) 多数のプロジェクトが必要である。しかしそれは世界中の意志ある人々の全員参加のプロジェクトでないと成功しないだろう。
- 4) 資本主義を超えるという問題意識をそれぞれの持ち場で具体化していくこと。
- 5) 差異を力に変えうる組織を生み出すこと。

## 2. 資本主義を超えるとは

「資本主義を超えたい、これが今日、人々の切実な願いとなっています。『もう一つの世界は可能だ』、この言葉は広くゆきわたりました。しかしそこに至る道筋は不透明です。」(『核心』、9頁)

「資本主義を超える」という言葉は80年代からよく使われています。「もう一つの世界は可能だ」というのは、2001年から開始された世界社会フォーラムの合言葉です。しかし、どのように超えるかについては不透明でした。

(注) 世界社会フォーラムとは

世界社会フォーラムとはダボスで開かれている世界経済フォーラムへの対抗を意識し、ダボス会議が世界中の金融・政治の独裁者たちの会議であるのに対して、世界社会フォーラムは「もう一つの世界を構想するプロセスを刷新するために、世界中から急進派を結集しようとする試み」(『もう一つの世界は可能だ』、日本経済評論社、2003年、2頁)と自己規定している。グローバリゼーションを象徴する資本主義の国際的諸機関(IMF、世界銀行、WTO、等)を利用した利害調整の場である先進国政府首脳の間での各種のサミットへの対抗運動の中から生まれた。最初の会議はブラジルの環境都市ポルトアレグレで開催された。

## 3. ソ連・東欧崩壊とは、一つの超え方の総括

「私は後記に書いたように、ソ連崩壊直前にその原理的根拠に気付きました。商品からの貨幣生成が商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為にあり、商品・貨幣をなくすことはプロレタリアート独裁の国家権力の意志的行為には手におえません。したがって、商品・貨幣・資本の廃絶を展望する共産主義運動は、この共同行為を不必要とする交易関係を迂回して作り出すことが必要だという提案をしました。」(9頁)

これは私の1988年の提起でした。

(注) 伝統的な共産主義については、「資本主義を超える学習会」参照。

## 4. 世界のながれ 新自由主義の台頭

「これまで体制選択の問題としては、国家権力を奪取して社会主義を実現するという、伝統的なマルクス・レーニン主義の路線があり、ロシア革命や中国革命が勝ち取られました。ところがソ連のスターリン主義への変質を契機に、ハイエクのような、

ソ連批判にもとづく社会認識から、全体主義か自由主義かという二つの道のうち自由主義を選ぶという新自由主義が生まれ、七〇年代後半には戦後の福祉国家の政策的よりどころであったケインズ主義を衰退させ、ソ連崩壊以降資本主義世界の主流となりました。」(10頁)

(注) 新自由主義については、「30年間の時代の変化を考える」参照。

## 5. 新自由主義への対抗 第三の道と緑の政治

「この新自由主義の台頭に対抗してヨーロッパ社会民主主義は、従来の路線をリニューアルする第三の道を提案しています。他方でハイエクと同時代人のポランニーは市場経済そのものの批判を展開してきました。ポランニーは資本主義が土地、労働力、貨幣といった擬制商品を作り出したが、しかし、そのこと自体によって自由主義は行き詰まって、市場経済を社会に埋め戻さざるをえなくなるという展望を提起しています。そしてポランニーの思想は緑の政治に取り込まれています。」(10頁)

(注) 第三の道と緑の政治、ブレア時代のイギリス労働党、ギデンズ『第三の道』、緑の政治については最近たくさん本が出ている。

## 6. 共産主義のリニューアルの欠落

「新自由主義、第三の道、緑の政治、このような今日の政治的選択には、共産主義のリニューアルが欠落しています。私は資本主義を超えるという観点から「もう一つの世界」への道筋を明らかにすることこそが、共産主義の今日的リニューアルであると考えています。」(10~11頁)

## 7. 資本主義を超える

「そして資本主義を超えるという観点は、まず商品をどう超えるかという難問を理論的に解決しなければならないのです。次いで資本をどう超えるかという問題については、賃労働に代わる『もう一つの働き方』という提案があり、それは協同組合運動の長い歴史の中で具体化されてきています。あとは株式会社自体を資本主義を超える媒介としていくことと、銀行に代わる支払決済システムをどう構築していくかということですが、これらも現実の運動から解決のめどが出てくるでしょう。」(11頁)

(注) アナーキズムのマルクスへの接近、ジョン・ホロウェイ『権力を取らずに世界を変える』、『革命——資本主義に亀裂を入れる』、フランコ・ベラルディ『ノー・フューチャー』、など。

## 8. 中国の「社会主義」、実質「過渡期の国家資本主義」に注目

株式会社でどのようにして資本主義を超えられるか、銀行制度によって形成されている支払決済システムでの資本主義の超え方はあるのか、これらの問題を理論一般としてではなくて中国の実践を踏まえた政策提言にまとめ上げることが必要でしょう。

(注) 中国をどうとらえるかは難しいが、過渡期の社会で、株式会社と市場があり、資本も残っている国家資本主義段階にある。

## 9. トータルな思考に向けて

ポランニーの三種の擬制商品論（土地、労働力、貨幣、は本来商品にはなりえないものを商品とみなしている）で考えれば、擬制商品の商品化批判について、労働力（プロレタリアート）に依拠してきたのが伝統的なマルクス・レーニン主義及び社会民主主義で、貨幣に依拠してきたのがケインズ主義（金利生活者の安楽死）であり、土地に依拠してきたのが環境派（緑の党など）とみなせます。しかし資本主義を超えることが課題となっている現在、これら部分的な契機による商品化批判に依拠しているだけでは有効な運動の構築ができないでしょう。

## 第二部 プロジェクトの諸課題

### I. 社会について考える

#### 1. 社会と資本を分離してみる

社会を変えずに資本主義を超えることは可能か、という問いに応えることから始めます。一般には資本主義社会と言われていて、社会と資本は合体したものと捉えられています。しかし、いま社会と資本とをいったん分離して、社会の原理について押えておく必要があります。

冒頭の問いは、言い換えれば、資本主義を超えることから社会を変え始める、ということですがその場合に、自分が変われば社会も変わる（小熊英二『社会を変えるには』）、という自分にとっての気づきが出発点であるし、この気づいた私の行動がどのように伝播していくかということが問題です。

#### 2. 社会は対面関係において都度生成されている

社会は人々の集団からなり、それが特有の形で組織されている組織体ですが、その本質は人々の関係のあり方における一つの原理によって組み立てられています。それは対面関係において受け手の側が、社会通念である一般的他者の態度を取ることによって社会が都度生成されるという現実のなかにある、受け手のヘゲモニーという点です。

#### 3. 受け手のヘゲモニーで社会変革への出発

この社会生成の原理を逆転すれば、受け手の側が、一般的他者の態度を拒否すれば、その社会で成立している感性的なものの分有に亀裂を入れられることとなります。社会運動の組織論は、政治運動のそれが、宣伝扇動であり、他者への働きかけであったのに対して、自らが受け手となり、他者方からの働き掛けを十分受けとめたうえで、それに違和感を表明するところから始まります。

（注）感性的なものの分有、ランシェールの言葉。さしあたって、市田良彦『ランシェール——音楽の哲学』（白水社）参照

#### 4. 事業体がつ文化の発信

政治運動の手法が、政治的意識の覚醒を目的とするのに対して、それぞれの事業体を担っている社会運動は、他者への働きかけを、自らが受け手となる文化の発信で対応します。文化は他者によって評価を受けます。その評価の受け手として、ヘゲモニ

一を行使するのです。

### 5. 資本主義的生産が支配的な社会

ところが今日の社会は資本主義的生産が支配的な社会です。人々は社会の原理とともに、資本の原理にも縛られています。この資本の原理は人々の無意識の領域での支配にもとづいていて、啓蒙的知性では太刀打ちできません。ところが社会の方は、変革の方法論は明確となりました。もちろん社会全体の変革は無理ですが、少なくともコミュニケーションできる範囲のミニ社会の変革は可能でした。

（注）共同体の存続、あるいは党派の存続、宗教団体の存続の根拠。

### 6. 資本主義が嫌になる段階

資本主義は市民社会を形成します。市民社会とは労働社会と地域社会との複合体であり、人々は交易関係（市場、互酬、コミュニケーション）で結びつけられています。この市民社会は戦争や原発事故で破壊されます。ところがこの市民社会は今日、新自由主義によっても破壊されているのです。貧富の格差拡大、非正規労働者の増大、これらは労働社会と地域社会を破壊しています。なんとなく資本主義が嫌になる時代が始まっています。

### II. 資本について考える

#### 1. 革命の敗北の根本要因

ソビエトの崩壊に典型的な革命の敗北は、資本のシステムへの敗北でした。資本のシステムは人格の意志を支配するシステムですが、この意志支配に打ち勝つ方法を開発できていなかったのです。グラムシの陣地戦論とヘゲモニー論は、意志支配に対抗する運動の最初の提起でした。レーニンがネップの時代に提起した文化革命もこの観点から再評価することが問われています。

#### 2. 自身の経験から

私にとっては60年安保闘争は、ロシア革命の1905年であり、70年安保闘争は、17年になるはずでした。しかし武装闘争やソビエト建設を試みながら、ロシア革命のように成功しなかったのです。この敗北の総括として、『資本論』初本文価値形態論の研究から、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるものであることを理解でき、自身の敗北だけでなく、ソ連崩壊の直前でしたが、その崩壊の原理的根拠の把握に成功したのでした。

#### 3. 商品・貨幣・資本における物象化とは意志支配であること

『資本論』初本文価値形態論を読めば、商品が人格の意志を支配する概念的存在であることが判明します。そして人々は、単なる物としてしか見えない物象に意志支配されても、自然法則への順応としてしか意識できず、これを被支配とは感じません。つまり物象化は、資本への隷属を人々に自由意志での順応として理解させ、人々は資本をそのようなものとして感性的に分有しているのです。

#### 4. 資本による意志支配を支える働く人々の資本への経済的隷属

喜んで資本の奴隷になる、という精神状態の背後には、働く人々の資本への経済的隷属があります。これが土台となって階級支配が貫徹されていることがなかなか理解されません。

(注) 資本主義とはなにか、については、「資本主義を超える」学習会レジュメ参照。

### Ⅲ. 差異を力に 思想的課題について考える

#### 1. 思考の論理、個、同一性

人々の唯一性を認める社会運動の組織論は未開発です。運動はどうしても同一性を追及し差異を排除します。このプロジェクトは差異を力とする事ができないと成り立ちません。人間が思考する限り論理に頼ります。そしてこの論理が同一性の追求を土台として成立しています。差異の排除は論理自体に備わっているのです。

#### 2. 思考の論理の限界、感性的レベルでの相互承認

差異を力にするには論理の限界についての認識と感性的なレベルでの相互承認が必要です。その場合個を主体とみなすのではなく、個と個の間に成立している共同性を主体として認める思想的力が問われます。論理に頼る限りでは主体は個しかありません。そして個が同一性を求めて差異を排除するのです。個と個の間に成立している間主体性を主体と認める組織が生み出されることで、差異を力とする運動が形成されるでしょう。

#### 3. 事業体の意義

差異を力にできる組織の一つは事業体です。事業体を共同運営するためには個々人の同一性の追求ではかなわず、共同主体を考慮することが問われます。さまざまな差異をもつ諸個人が事業運営という目標で共同主体を形成しうるのである。

#### 4. 自主運営・自主管理

事業の共同経営は、差異を力にしていける仕組みです。しかし共同経営を実現していくためには自治の企てが必要です。自治は制度や仕組みによって保障されるものではなく、個々人が企てることによって始めて現実化します。そして自治の企てこそが、商品批判の実践を作り出し、資本主義を超えるプロジェクトを実現するのです。個々のプロジェクトが関係しあうことでどのような布陣が形成されていくか、それはきつと重力の作用にも似た、意識の外にある力学にもとづくものであり、感性的に分有されているものに亀裂を入れることの効果として実現され、そしてそのことによって人々の意識に登ってくるでしょう。

### Ⅳ. 革命の主体とその形成について考える

#### 1. グラムシ陣地戦論の受容をたどる

グラムシの陣地戦論は、西欧ではロシアと違い、市民社会が発達し、ファシズムが市民社会を陣地として陣地戦を仕掛けているので、ロシア革命のような機動戦だけでは敗北するというもので、市民社会を支配側の陣地と見ていました。冷戦期に、労働組合と労働者政党が職場に根を張り、市民社会をこちら側の陣地にできた時代があり

ましたが、それは70年代までで、やがて、労働組合の御用組合化を社会党の分裂で、左翼は市民社会から排除され、そこでの陣地を失いました。市民社会を味方の陣地を受け止めたグラムシ受容の誤りによって左翼はこの現実を認めることができいていません。

#### 2. 陣地戦の再構築

今日の新自由主義による市民社会の破壊は、市民社会を味方の陣地とすることを可能にしています。市民社会が労働社会と地域社会の複合体であるならば陣地は労働の場と地域に構築すべきです。この陣地の中身は、もう一つの働き方と自治となるでしょう。そしてその上に環境保全の問題が双方にまたがる課題として政策化されるべきです。

#### 3. 主体は共同主体

従来の革命主体は、プロレタリアートとされてきましたが、それは、個々人が自覚して共産主義の党に参画することで実現されるものでした。今日の主体は陣地であり、事業体と自治組織という共同主体となります。従来の党の役割は、シンクタンク機能としてリニューアルされるべきでしょう。

#### 4. 経済的隷属からの解放

市民社会の陣地で、支配者側の陣地に組織されている人々と、味方の側の陣地に組織されている人々の間に共通な要求が定式化されなければならないでしょう。搾取反対や、賃上げ、労働条件の改善、これらは闘争課題であることは言うまでもありませんが、これらの要求は組織労働者に限定されてしまいます。非正規労働者や失業者、社会的に排除されている人々、これらの人々とも連帯できる要求は、経済的隷属からの解放ではないでしょうか。

#### 5. 政治闘争の位置づけ

全面的政治暴露の限界を理解し、政治の基準を文化に置くことに慣れることが課題です。政治がすべてを統帥するという考え方では、資本の意志支配からの脱却をはかることができません。3.11以降の原発反対運動は、市民社会破壊への抵抗運動であり、それ自体、従来の政治闘争とは違った様相で展開されています。政治の基準を文化に置くということがここで問われているのです。

#### 6. 過渡期世界での運動課題

ソ連崩壊のあとの現代世界を、過渡期世界と捉え、共産主義への世界過渡期と区別したうえで、世界過渡期を株式会社と協同組合からなる混合経済として把握することが問われています。株式会社の非営利事業化は、現代の過渡期世界でも可能な実践的課題なのです。労働社会に形成される陣地は、この見通しをもつことで、世界過渡期への道筋を描き出すことが可能となります。

### Ⅴ. 今日の資本の存在様式の分析、シンクタンクの課題

#### 1. グローバル金融市場の分析

岡本恵也・楊枝嗣朗『『グローバル金融資本主義』の歴史的位相』（『季刊経済理論』掲載予定）に学ぶ。

証券化と金融市場の変貌

現代金融システムの視座の転換

「企業生産金融優位」から「家計・非企業金融優位」へ

金融資産が年金や住宅ローンなどの個人資産の割合が増え、従来の生産企業の金融資産の比率が落ちてきている。これが、リーマンショック以降の量的金融緩和という新たな手法を規定している。

FBR（連邦準備制度）は企業の資産だけでなく、家計の資産の防衛に向かっている。

リーマンショックで減価した民間の資産はどうなったか。

複式簿記で考える。資産は負債と対になっている。金融危機はバブル崩壊であり、資産価値の暴落である。しかし、負債はもとのまま。資産売却を防ぐために、資産価値の保全に向けて、FBRはさまざまな資産を買い取り、価値の保全に向かっている。

## 2. マルクス信用論研究の新段階

マルクスの草稿は、エンゲルスの編集でゆがめられている。特に架空資本論、マニド・キャピタル論、マニド・キャピタルとゲルト・キャピタル（貨幣資本）との区別、銀行信用論ではなくマニド・クレジット論の展開、草稿部分と単なる読書ノート部分の混同、現実資本よりは、実物資本と生産的資本が多く使われている。産業資本ではなく、生産的資本、など。

## 3. グローバル金融市場の変容への対抗

トービン税、ピケティの提案（国際的累進課税）、等々。金融市場の支配権にどう対抗するか。世界革命は金融市場の問題の対応なしには考えられない時代に。

## 後記

風邪が長引いて、単純事務作業と考えて本誌の編集を既存の報告で構成してみました。分量が結構なものとなりましたので、これで発行します。社会センター研究会関連資料は「はじめに」で解説してありますので、グローバル資本市場研究の視点について補足しておきます。

利子生み資本のマルクスの草稿の研究と並行して、現状分析をめざしていますが、たまたま『金融資本論』に目を通しました。ヒルファーディングは、商業信用→銀行信用→擬制資本→株式会社という体系の素描を与えていて、これは、日本の研究者の今日の信用論体系の常識的理解となっているものです。この体系の組み立てと、金融資本規定はドイツを対象にした段階論的規定で、アメリカはそうではないのではないか。以下に問題意識の覚書から引用しておきます。

「アメリカの株式会社と証券市場の分析が必要で、初期アメリカの銀行券は、ここにいう商業手形の割引というより、正貨不足への対応だったように思われる。だから発券はことごとく失敗している。

覚書的に

金融市場とは、資本市場を機能的に見た規定ではないか。ファイナンス・マーケット

ト証券市場はファイナンスしているか。社債、株式発行と貸付との違い。上場による創業者利益。

商品市場は機能面から見れば交換市場、労働市場は階級関係の媒介。貸付資本市場（貨幣市場）は貸借関係。

擬制資本市場の機能は、投資であり、投機市場。利子生み資本の派生的形態であり利子生み資本の投下部面で、貸借関係ではない。これをどう解くか。

資本市場：原理的には貸借関係→利子生み資本の生成→擬制資本の成立→資本市場の変容→信用資本。資本の社会化、或る意味では資本の Kommunismus（ネグリ）。

信用資本主義の成立の原理的根拠がここにあるのでは。

cf 商品→貨幣→資本、というような移行の運動があるか。移行ではなくて、螺旋的發展。

金融権力でいいのか。信用資本の権力。ファイナンス・パワーではなくて、クレジット・パワー。

マルクスの草稿

マニド・キャピタル 利子生み資本の原型

マニド・クレジット 擬制資本の成立

クレジット・キャピタルの蓄積様式 これはひょっとして、信用商品でいいのでは。過去の見解の点検をする。

マルクスの思考について：頭の中で、資本の論理展開をさせていっている。外の主体の弁証法。宇野原論：頭のなかで組み立てた思考産物。そうではなくて、マルクスは、自身の頭を資本の運動の展開に解放している。

以前の覚書より

架空資本とは信用商品である。株式の商品化＝信用商品。労働実体なし。この信用商品の取引高が、現実の商品のそれをはるかに凌駕している。

利子生み資本の派生形態＝擬制資本、利子生み資本とは異なるもう一つの資本の商品化の形態＝信用商品。

擬制資本、金融資産の商品化、信用商品という関係。

G...G' 資本が利潤を生むという使用価値を持つ。

信用商品は売買される。この売買は交換でも貸借でもなくて、投資・投機。これが資本市場の完成された形式。

マニド・キャピタルの投下対象。貨幣を利子生み資本に転化させることで生成されたマニド・キャピタルが、信用制度としての資本市場で新たな運動を開始する。

アメリカ資本主義研究の視点（まだ手をつけたばかりですが）

そもそもアメリカにはエンクロージャーメントの原始的蓄積があったのか。先住民は占有していた土地から切り離されたが、労働者にはならなかった。イギリス資本をはじめとするヨーロッパ資本が、ロンドンの金融市場（シティ）を経てマニド・キャピタルとして流入し、他方賃労働者は移民として流入したのではないか。マルクスは、資本は物象であり、たんなる貨幣ではないということの論証に、植民地としてのアメリカにおける資本制的生産の発展の不可能性をあげていたことを想起しよう。たんなる貨幣ではなく、マニド・キャピタル（利子生み資本）が流入したのだ。マニド・キャピタルが創造した資本主義ということがアメリカモデルではないか。マニド・

キャピタルはまず資本市場を生成する。この意味で、マニド・キャピタルは資本のコミニズムを体現している。テーラーシステム、フォードシステム誕生の秘密はここにあるのでは。つまりアメリカでは、産業資本の生成以前に信用制度としての資本市場が形成され、主として株式（最初は運河、鉄道などの公的部門）、公債、が投資の対象とされていた。銀行は、この資本市場の確立を背景に、種々の銀行券の発券を行っていたのではないか。初期アメリカにおける中央銀行の不在を説くカギがここにある。

アメリカの1929年恐慌以前の資本市場の分析が必要。ニューディールは、冷戦下の福祉国家であり、ケインズ政策の採用で、以前の自由な資本市場への規制をした。ところが新自由主義は、ニューディール以前の資本市場を回復させた。

イギリスには、商業手形（約束手形）の流通はまれで、為替手形（引受手形）の流通が通常だったが、これはイギリスが国際金融市場をもち、産業資本の製造する商品も、原料の輸入と製品の輸出という外国貿易と関係していたこと、つまりマニド・キャピタルの独自の存在様式とかかわっている。

ドイツではヒルファーディングによれば、商業手形の割引による銀行信用、銀行による株式発行の引受、等銀行の果たす役割が大きかったよう。銀行と産業との癒着は、ドイツの特徴ではないか。

戦前の日本や戦後のアジアのような開発独裁も一つの類型としてみておく必要がある。

アメリカでは、当初は外国資本の流入だが、後には証券市場が発達し、資本市場の多様な展開がみられる。最初は外資によるとしても、後の開発独裁とは異なる発展で、国家の役割がほとんどなかった。これまでの研究によれば、アメリカにおける金融資本と独占の成立を証明するために、主として人的関係を取り上げるものが多かったが、むしろ、信用制度としての資本市場の純粋な展開のケースとしてみた方がいいのではないか。

つまりアメリカ資本主義は資本市場によって先導されたものであり、これがアメリカ資本主義の独特のタイプを形づくっている。資本市場を信用制度として捉えることでグローバル資本市場の力の源泉を解明することが当面の課題です。アメリカ資本主義の変容については、石崎昭彦『アメリカ新金融資本主義の成立と危機』（岩波書店、2014年）や、ライシュの『暴走する資本主義』（東洋経済新報社、2008年）が為になりました。ライシュの近著『格差と民主主義』（東洋経済新報社、2014年）の第一部は輪読会に使える教材です。特にライシュ本人によるイラストが秀逸です。

ところで、『情況』新年号官僚特集の編集に携わってみて、大学に籍のないものが、研究を組織できる場として、雑誌編集があるということがよくわかりました。アメリカ資本主義の変容やグローバル資本市場の研究も、情況誌編集という形だと実を上げられるかもしれないと考えています。

昨年からのウクライナ危機、「イスラム国」の台頭等、世界はまたもや戦争に向かっており、今回は安倍政権が戦争へ舵を切っています。このような事態に対して「二度目は茶番」にすべく街頭闘争だけでなく、陣地戦が闘われなければなりません。私としては若者の社会運動に期待し、伴走して行きます。またソウル宣言の会の関西報告会が2月28日午後1時半より、関西生コン、協同会館アソシエで行われます。チラシを同封しておきます。最後に、前号で呼びかけたカンパに応じてくださった方々、ありがとうございました。